

Newsletter



Institute for International Monetary Affairs
公益財団法人 国際通貨研究所

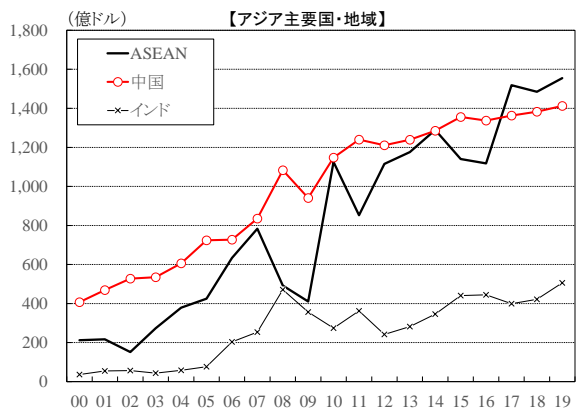
アジアにおける直接投資

～日・台・韓企業によるサプライチェーン最適化に向けた動き～

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 上席研究員
福地 亜希
aki_fukuchi@iima.or.jp

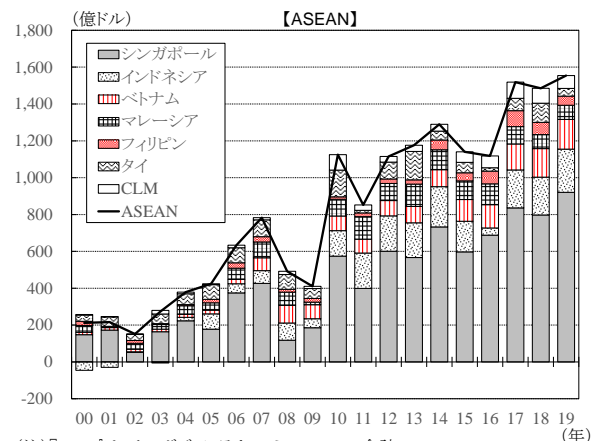
米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染拡大に伴うサプライチェーンの停滞を受けて、世界の生産体制見直しの行方に注目が集まっている。アジアにおいては、シンガポールをはじめ、インドネシアやベトナムなど東南アジア諸国連合（ASEAN）の対内直接投資流入額が3年連続で中国を上回るなど、直接投資統計でみた企業の投資先には既に変化の兆しがうかがわれる（図表1）。本稿では、アジア域内のサプライチェーンに重要な役割を果たす日本、台湾、韓国の企業による直接投資の特徴や変化などを整理したうえで、今後のサプライチェーン再構築に与える影響を展望する。

図表1：アジアにおける対内直接投資の推移



(注)『ASEAN』は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、(年)ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー9か国の合計。

(資料) UNCTAD統計より国際通貨研究所作成



(注)『CLM』は、カンボジア、ラオス、ミャンマーの合計。

(資料) UNCTAD統計より国際通貨研究所作成

1. 日本：部分的に生産シフトはあるものの、現地市場や裾野産業等を考慮したサプライチェーンの最適化が続く

日本企業によるアジアへの直接投資は、中国向けが高水準を維持するなか、シンガポールのほか、インドネシアやタイなど ASEAN 向けの拡大が続いている（図表 2）。

対中直接投資は、中国経済の成長率鈍化や人件費の上昇、外資優遇策の見直しなど投資環境の変化に加えて、大規模な反日デモなど投資リスクへの警戒もあり、2012 年をピークに伸び悩みがみられたものの、昨年にかけて再拡大している。業種別では、輸送機械を中心とする製造業が押し上げに寄与している。対中直接投資全体（金融・保険業を除く）に占める製造業の割合は、2009 年をピークに 2016 年には一旦 60% 近辺まで低下したが、足元は 80% 近辺まで持ち直している（図表 3）。輸送機械については、現地市場の拡大に加えて、2019 年から中国の乗用車メーカーに対し、生産台数の一定割合を新エネ車とする目標が義務付けられたことなども影響しているとみられる。他方、ASEAN への直接投資については、製造業の拡大ペースが緩やかとなる一方、卸・小売や不動産、インフラ関連などの非製造業が拡大を支えている。

日本企業の海外での事業展開に関するアンケート調査¹によると、今後 3 年程度で海外進出の拡大を図る国として、ベトナム（2018 年度：35.5%→2019 年度：41.0%）をはじめとする ASEAN 主要 6 カ国²（67.3%→71.1%）が躍進する一方、中国（55.4%→48.1%）が大きく後退したものの、中国がなお首位にあることに変わりはない（図表 4）。日本の中国におけるビジネス環境の魅力としては、「市場規模・成長性」や「顧客（納入先）企業の集積」に加えて、「関連産業の集積（現地調達が容易）」が上位に挙げられている。中国進出日系企業は、現地での生産・販売を目的とする「地産・地消」型が多く、消費市場としての魅力に加えて、サプライチェーンの厚みなどを背景に依然重要な投資先と位置付けられていることがうかがわれる。

米中貿易摩擦など「保護主義的な動き」への対応としては、生産地や調達・販売先の変更を実施済み（もしくは実施予定）と回答した企業は全体（3,563 社）の 7.6%（うち大企業は 11.9%）にとどまっている。なお、生産地の移管を実施済み（もしくは実施予定）と回答した企業（全 159 件）の移管元および移管先の組み合わせでは、中国からベトナムやタイなど ASEAN 諸国を回答する企業が多い（図表 5）。アジアや中国進出日系

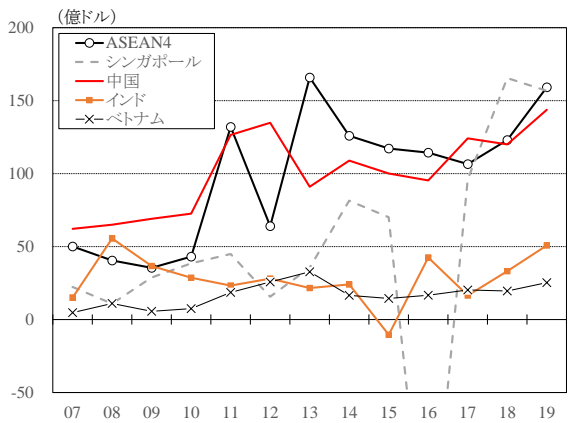
¹ JETRO（2020）。今後 3 年程度の海外進出（新規投資、既存拠点の拡充）方針について、「海外に拠点があり、今後さらに拡大を図る」企業のうち、「海外進出の拡大を図る」国について回答したもの。

² ASEAN 主要 6 カ国は、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナムのいずれかを選択した企業。

企業を対象に実施した調査³でも同様の傾向がみられる。

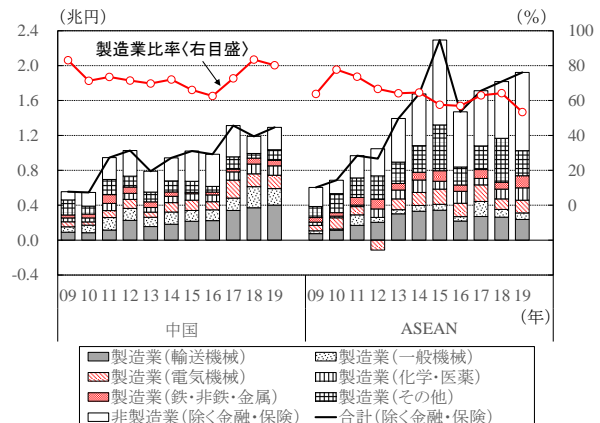
今後、一国への依存度が高い製品・部素材については、政策面からの後押しもあり、部分的に生産地の国内回帰や ASEAN 等への多元化等を図りつつも、現地市場や顧客、裾野産業等を踏まえたサプライチェーンの最適化が進む公算が高いと考えられる。

図表 2:日本の対アジア直接投資
(国・地域別)の推移



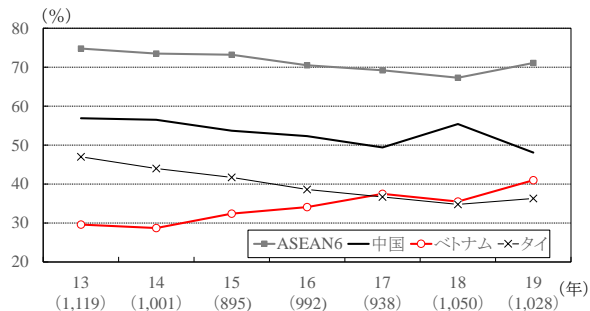
(注)『ASEAN4』は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイの合計。
(資料)財務省統計より国際通貨研究所作成

図表 3: 日本の対中国・ASEAN 直接投資
(業種別)の推移



(注)『製造業比率』は、合計(除く金融・保険)に対する製造業の比率。
(資料)日本銀行、財務省統計より国際通貨研究所作成

図表 4: 日本企業が今後 3 年程度で海外事業の
拡大を図る国・地域



(注)1. 括弧内の数字は各年の集計対象企業数。
2. 「現在、海外に拠点があり、今後さらに拡大を図る」企業のうち、海外で拡大する機能について無回答の企業を除いた企業。
3. 各国・地域で一つ以上の機能を拡大する企業数の比率。『ASEAN6』は、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナムのいずれかを選択した企業。
(資料)JETRO資料より国際通貨研究所作成

図表 5: アジアにおける主なサプライチェーン
再編の移管元と移管先

移管元	移管先	件数	シェア(%)
中国	ASEAN	80	50.3
	ベトナム	39	24.5
	タイ	23	14.5
	フィリピン	6	3.8
	インドネシア	6	3.8
	カンボジア	3	1.9
日本	日本	11	6.9
	台湾	5	3.1
	インド	4	2.5
日本	中国	8	5.0
	台湾	6	3.8
	米国	3	1.9
合計		159	100.0

(注)複数回答。再編件数。
(資料)JETRO資料より国際通貨研究所作成

³ JETRO (2019)。米中貿易摩擦など「通商環境の変化に対する対応策」として、「生産地の移管」あるいは「調達先の変更」を実施済み(予定を含む)と回答した中国進出日系企業はそれぞれ9.2%、9.9%。

2. 台湾：中国拠点を維持しつつも柔軟なサプライチェーンの調整が進行中

台湾企業は、2010年頃にかけて中国大陸（以下、中国）に積極進出し、中国の輸出額上位に名を連ねるなど（詳細は後述）、中国の「世界の工場」としての台頭に重要な役割を果たしてきた。しかし近年は、台湾域内（以下、国内）への回帰や中国以外の国・地域での投資拡大などにより柔軟にサプライチェーンの調整を進めている。台湾企業の直接投資のうち中国向けが縮小する一方、ASEANのほか、米国やメキシコ向けなどが拡大し、全体に占める中国向けの割合は2010年の80%をピークに2019年には40%程度まで低下した（図表6）。また、2016年のピーク時には約5割を占めていた中国・香港での生産比率は、2018年には国内を下回る水準まで低下した（図表7）。

こうした動きの背景には、中国における人件費の上昇など投資環境の変化に加えて、中国依存の軽減を企図した政策面からの後押しも影響している。2016年5月に発足した蔡英文政権は、対外政策の柱として、中国への高い依存度の是正を図るべく「新南向政策」を掲げ、ASEAN諸国のほか、インドなど南アジア6カ国、オセアニア諸国などへの投資を促進してきた。さらに2019年1月から、中国で事業を行う台湾企業の国内投資を優遇するアクションプログラム「歓迎台商回台（台湾回帰）投資行動方案」を開始、2021年末までの3年間で一定の条件を満たす投資案件に対して、土地や水、電力などのインフラおよび労働力確保のための各種支援策や優遇措置を実施している⁴。

海外進出台湾企業の販売先で「現地」は2割程度にとどまる一方、「第三国」が7割超を占め（図表8）、「現地」の割合が多い日本企業に比べて、相対的に生産地の変更を行いやすいことが示唆される。実際、中国・香港に生産ラインを有する台湾企業（702社）のうち2019年末までに「生産ラインを調整」した企業は151社（21.5%）⁵と比率で見れば日本より高い。もっとも、このうち中国・香港における生産ラインを「全て移転」した企業はわずか（製造業ではゼロ）であり、多くは「部分的な移転」や「他国・地域での追加投資」で対応している（図表9）。特に、半導体や電子機器の受託製造サービス（EMS）大手は、中国に複数の拠点を有しており、中国拠点を維持しつつ、米国向けの輸出については台湾の既存の工場を活用した生産のほか、米州やASEAN諸国など

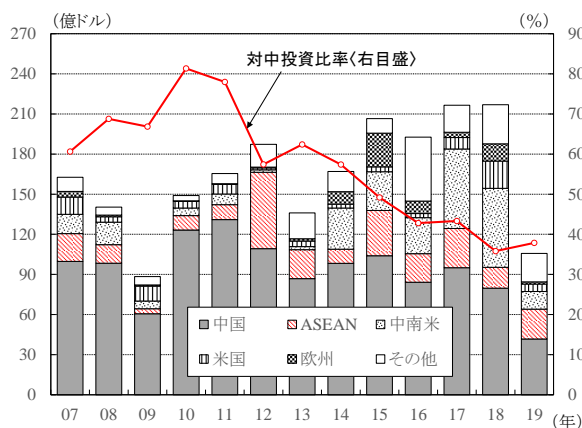
⁴ 適用対象となるためには、米中貿易摩擦の影響を受けていること、対中投資実績が2年以上あること、回帰投資・工場拡張の生産ラインのスマート化に対応していることに加えて、5項目の条件---①5+2産業（IoT、スマート機械、グリーンエネルギー、バイオ医療、国防、新農業、循環型経済）に属すること、②高付加価値製品および中核部品関連産業に属すること、③グローバルサプライチェーンの中核的な地位にあること、④自主ブランドの国際販売があること、⑤国家重点産業政策と関連がある投資項目であること---のうち少なくとも1項目を満たす必要がある。

⁵ 台湾の投資窓口である投資台湾事務所（InvesTaiwan）によると、2020年7月24日までに「台湾回帰方案」プログラムの審査を通過した企業は195社。

への多元化など柔軟にサプライチェーンの最適化を進めている模様である。

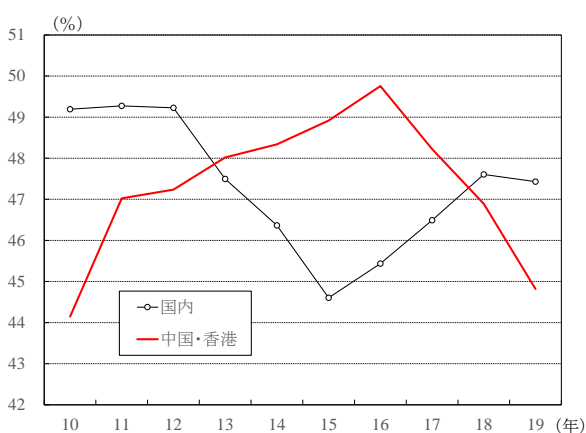
なお、中国における輸出額で上位10社には台湾系EMS企業を中心とする外資系企業が名を連ねている(図表10)。特に、鴻海精密工業(鄭州、成都)(1位、10位)および深圳富士康公司(2位)はいずれもEMSとしては世界最大の企業グループである富士康科技集団(FOXCONN)の傘下にある。また、達豊(上海)電腦有限公司(3位)も世界最大のノートパソコンEMSの広達集団(QUANTA)の旗艦工場であるほか、昌碩科技(上海)有限公司(5位)や名碩電腦(蘇州)有限公司(8位)も世界2位のEMSグループ和碩聯合科技(Pegatron)の傘下にある。こうした輸出企業は、輸入サイドでも上位に位置するケースが少なくない。中国での生産に不可欠な部品・素材や資本財などに関しては、中国進出外資系企業を含む現地のほか、本国や第三国からの輸入により調達することで、サプライチェーン形成に重要な役割を果たしている。

図表6：台湾の対外直接投資の推移



(注)『中南米』は、英領ヴァージン諸島、ケイマン諸島など。
(資料)台湾經濟部統計より国際通貨研究所作成

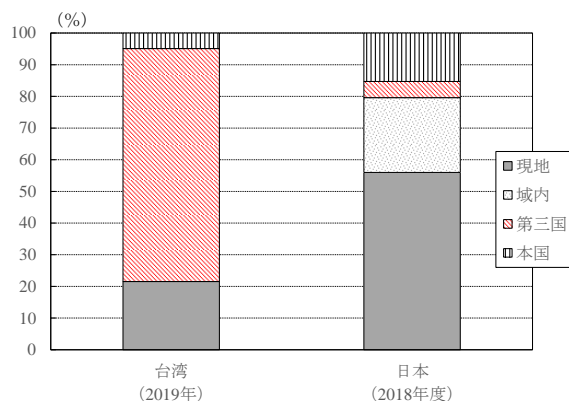
図表7：台湾企業の中国・国内生産比率の推移



(注)輸出受注に対する生産地の比率。

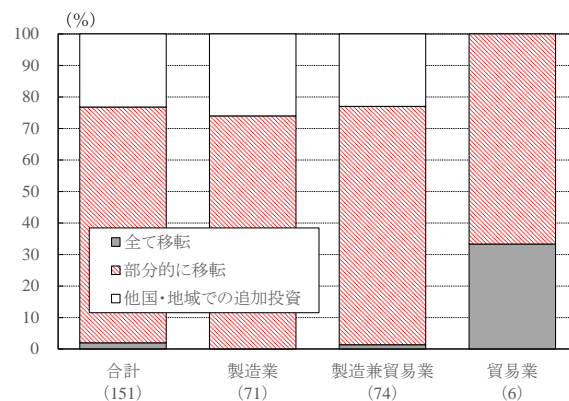
(資料)台湾經濟部統計より国際通貨研究所作成

図表8：海外拠点の販売先比較(台湾・日本)



(注)1.『台湾』は全海外生産品の販売先シェア。『域内』のデータは無し。
2.『日本』はアジア現地法人の販売先(売上高)のシェア。
(資料)台湾經濟部、経済産業省統計より国際通貨研究所作成

図表9：台湾企業の生産ライン調整方法



(注)1.調査対象は中国・香港に生産ラインを有する企業702社。
2.業種名下括弧内は、生産ラインの調整を実施した企業数。
(資料)台湾經濟部統計より国際通貨研究所作成

図表 10：中国における輸出入企業上位 10 社（2018 年）

順位	輸出企業名	輸出額 (億ドル)	本社 所在地	順位	輸入企業名	輸入額 (億ドル)	本社 所在地
1	鴻海精密工業(鄭州)有限公司	318	台湾	1	中国石油化工股份有限公司	1,062	中国
2	深圳富士康公司	191	台湾	2	中国石油天然気集团公司	555	中国
3	達豊(上海)電腦有限公司	182	台湾	3	三星電子(蘇州)半導体有限公司	239	韓国
4	華為終端有限公司	175	中国	4	中国海洋石油總公司	230	中国
5	昌碩科技(上海)有限公司	157	台湾	5	中国中化集集团公司	183	中国
6	美光半導体(西安)有限責任公司	147	米国	6	鴻海精密工業(鄭州)有限公司	175	台湾
7	深圳華為公司	132	中国	7	深圳富士康公司	159	台湾
8	名碩電腦(蘇州)有限公司	129	台湾	8	英特爾產品(成都)有限公司	147	米国
9	中国石油化工股份有限公司	120	中国	9	中国第一汽車集团	121	中国
10	鴻海精密工業(成都)有限公司	118	台湾	10	深圳華為公司	119	中国

(注) 網掛は外資系企業。

(資料) 中国対外経済貿易統計学会統計より国際通貨研究所作成

3. 韓国：中国事業は戦略的に再編しつつ、輸出拠点はベトナムなどヘシフト

近年、韓国企業による直接投資は、欧米諸国向けがアジア向けを上回るペースで急拡大しており、全体に占める中国の割合は 2000 年台前半の 40%程度から、足元は 10%を下回る水準まで低下している（図表 11、図表 12）。アジアのなかでは、中国向けに加えて、ベトナム向けの急増が目立つ。

対中直接投資を業種別にみると、卸・小売などサービス業の伸び悩みが続いており、結果として、製造業が全体の 9 割超を占める格好となっている。背景には、中国における人件費の上昇や現地企業との競争激化に加え、在韓米軍への「高高度防衛ミサイル（THAAD）」配備決定後⁶の事業環境悪化なども影響しているとみられる。製造業についても、事業環境悪化の影響は免れず、家電や自動車など消費財の生産が苦戦を強いられるなか、近年は半導体のほか、液晶ディスプレイや有機 EL パネル、電気自動車用バッテリーなど現地メーカーへの部材の供給にビジネスの中心がシフトしつつある。

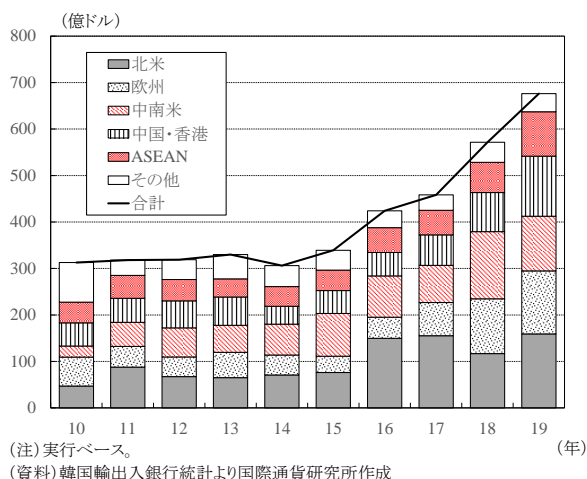
他方、ベトナムでは、人件費の安さに加え、工場用地などのインフラや税制上の優遇措置など政府の積極的な支援策もあり、2000 年代後半からサムスン電子をはじめとする IT 大手が、携帯電話やテレビなど家電製品の生産・輸出拠点としての投資を積極化させてきた。2019 年のサムスン・ベトナムの輸出額⁷はベトナムの輸出の 23%に相当する規模となっている。同社では、スマートフォンの最新機種についてはこれまで韓国国内の工場で集中生産を行ってきたが、2020 年 2 月に同工場での従業員の新型コロナウ

⁶ 2016 年 7 月に THAAD 配備を決定、実際に配備が開始されたのは 2017 年 3 月以降。

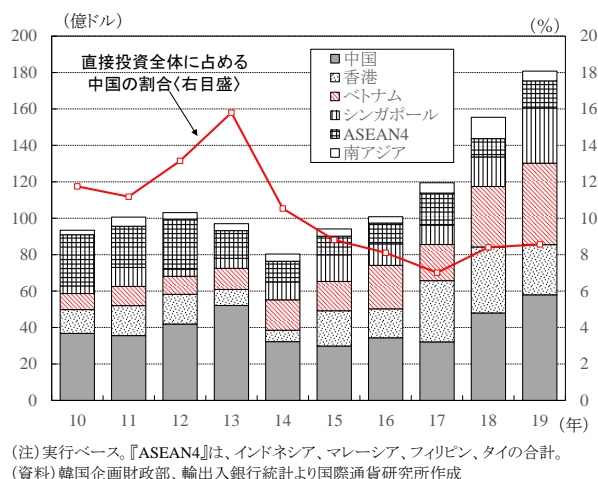
⁷ 同社のベトナム法人 3 社（Samsung Electronics Vietnam Co., Ltd.(SEV), Samsung Electronics Vietnam THAIGUEN Co., Ltd.(SEVT), Samsung Display Vietnam Co., Ltd.）の売上額合計。大半は輸出向けとされる。

ウイルス感染と一時的な操業停止を余儀なくされた。他方、感染抑制の成功例に挙げられるベトナムでも、経済活動の制限や国境管理の厳格化の影響で生産に遅れが生じるなどの問題に直面し、生産集中リスクへの対応が必要となっている。

図表 11: 韓国の対外直接投資の推移



図表 12: 韓国の対アジア直接投資の推移



なお、韓国政府も、2013年12月に「海外進出企業の国内復帰支援に関する法律」（以下、リショアリング法）を施行、補助金や税制面での優遇などを実施してきた。もっとも、「リショアリング法」施行後2020年5月までに国内へ回帰した企業は71社（うち中小・中堅企業が70社、大企業1社）にとどまるなど、国内回帰の動きは盛り上がりには欠ける。また、韓国中小企業中央会が2020年6月に実施した中小企業のリショアリングに関する意見調査結果⁸によると、中国とベトナムに生産拠点を有する企業のうち、国内回帰の意向がある企業は1割程度にとどまった。国内回帰の意向がない理由として、「韓国国内の高い生産コスト」（63.2%）、「現地市場へのアクセス」（25.0%）、「現地元請企業との関係」（23.0%）等を挙げている。韓国政府は、2020年6月に公表した今年下半期の経済政策方針⁹の中で、新型コロナウイルスの影響を受けた製造業への支援策の一環として、海外から国内回帰する企業に対する減税措置や支援策を拡充する方針を表明した。具体的には、「リショアリング法」改正案では、国内回帰のためのインセンティブ拡充（海外生産量削減の要件緩和：現行25%→10%）などが検討されている。

⁸ KBIZ (2020). 中国とベトナムに現地法人がある企業200社を対象とした調査（調査期間は6月12日～22日）。

⁹ Ministry of Economy and Finance (2020).

4. 今後の展望と課題

アジアにおいては、中国における人件費の上昇や外資優遇策の見直し等に伴うビジネス環境の変化を受けて、米中貿易摩擦以前からサプライチェーンの再構築が進んでいる。日本、台湾や韓国の企業の直接投資の動きをみると、対中投資の割合が低下する一方、ASEAN や欧米諸国などでの投資が拡大している。もっとも、中国においては現地向け生産・販売拠点としての機能強化や高付加価値化が進む一方、輸出向け生産拠点については一部国内回帰のほか ASEAN、あるいは米国等への生産移管等により、サプライチェーンの最適化が図られている。国内回帰については、各国政府が相次いで支援策を打ち出しているものの、これまでに国内回帰を実施した（予定を含む）企業は、台湾で全体の2割、日本や韓国では1割程度にとどまっており、あくまでサプライチェーン強化のための選択肢の一つと位置付けられる。他方、中国からの生産移管先として有望視されるベトナムについては、裾野産業の発達の遅れの問題などが指摘されており、サプライチェーンの完全な代替には時間を要する可能性がある。また、一国への生産集中は、今回のコロナ禍でのサプライチェーン停滞のほか、対米貿易黒字の拡大に伴う貿易摩擦など新たなリスクを高めることにつながりかねない。

実際の生産拠点の立地は、経済的利益、品質、供給の安全性、知財保護、顧客との距離、政治リスク等様々な要素を踏まえて総合的に判断される。今後も、国内回帰や多元化などあらゆる選択肢を含めて複合的にサプライチェーン強化に向けた動きが続こう。

以 上

<参考文献>

- 台湾經濟部（2020年）、「108年外銷訂單海外生產實況調查結果」2020年6月
- 日本貿易振興機構（JETRO）（2019）、「2019年度 アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」、2019年11月（https://www.jetro.go.jp/ext_images/Reports/01/962bd5486c455256/20191121.pdf）
- （2020）、「2019年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」、2020年2月（https://www.jetro.go.jp/ext_images/Reports/01/1057c5cfeec3a1ee/20190037.pdf）
- Korean Federation of SMEs (KBIZ) (2020),” 중기중앙회, 국내 중소기업의 리쇼어링 활성화를 위한 방안 제시,” June 2020 (<https://www.kbiz.or.kr/ko/contents/bbs/view.do?seq=148031&pg=3&pgSz=9&mnSeq=207>)
- Ministry of Economy and Finance (2020), “Economic Policies, H2 2020,” June 2020 (<https://english.moef.go.kr/pc/selectTbPressCenterDtl.do?boardCd=N0001&seq=4913>)

Copyright 2019 Institute for International Monetary Affairs（公益財団法人 国際通貨研究所）
All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.
Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan
Telephone: 81-3-3510-0882, Facsimile: 81-3-3273-8051
〒103-0027 東京都中央区日本橋本 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8階
電話：03-3510-0882（代）ファックス：03-3273-8051
e-mail: admin@iima.or.jp
URL: <https://www.iima.or.jp>

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください